

イーバンク銀行 平成 15 年 3 月期決算の概要のお知らせ

イーバンク銀行株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：松尾 泰一 以下、イーバンク）の平成 15 年 3 月期決算の概要をお知らせいたします。

1. 平成 14 年度業績の概況¹

平成 15 年 3 月 31 日時点でのイーバンクの個人口座数は、前期末に比べて 291 千口座増加し 480 千口座となりました。損益については、経常収益が前期末比約 7.5 倍の 677 百万円となりました。一方、経常費用が 4,841 百万円となった結果、経常損失は 4,164 百万円となりました。なお、国内基準に基づく自己資本比率については、58.36%となりました²。

2. 平成 14 年度サービスの概況

平成 14 年 4 月に、携帯電話を使ってパソコンからのアクセスとほぼ同様のサービスを利用できる「モバイルバンキング」の提供を開始し、現在では i モード、J-スカイ、EZweb の携帯電話 3 キャリアの公式サイトとして対応しています。また同年 11 月には、メールアドレスと名前を入力するだけで誰にでも送金できる日本初のメール送金サービス「メルマネ」をスタートし、ネットオークションなどの個人間送金や企業によるキャッシュバックキャンペーンなどに、広く活用いただいています。さらに平成 15 年 3 月には、お客様の資金運用ニーズにお応えできるよう「定期預金」を開始し、幅広い層に受け入れられています。

3. 平成 15 年度のサービス予定

イーバンクでは、これまでも郵政事業庁との提携により郵貯口座との簡便な入出金サービスを提供してきておりますが、さらに本年 7 月から、全国の郵便局に設置された 25,000 台以上の ATM での、入出金・残高照会サービスを開始する予定です。また同時に、クレジット機能付きのキャッシュカードを新規に発行し、お客さまの決済ニーズにより幅広くお応えしていきます。他にも、ATM ネットワークの拡大やイーバンクで決済できるコンテンツの拡充等に努め、収益力とユーザビリティの更なる向上を図ってまいります。

以 上

本件に関するお問合せ先
イーバンク銀行株式会社 執行役員財務本部長 大塚
TEL: 03-3509-6787 FAX: 03-3509-1887
<http://www.ebank.co.jp>

¹ イーバンクでは、平成 15 年度業績見込みについては、公表をしておりません。

² 資本増強については、平成 15 年度にも 50 億円を別途とする増資を予定しており、既に平成 15 年 4 月に 415 百万円の第三者割当増資を完了しております。

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常損失	当期純損失	1株当たり 当期純損失
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成14年3月期	90	3,763	3,770	18,374 53
平成15年3月期	677	4,164	4,284	17,065 04

(注) 有価証券の評価益 1百万円
 期中平均株式数 平成15年3月期 251,041株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			
	中 間		期 末	
	円	銭	円	銭
平成14年3月期	0	00	0	00
平成15年3月期	0	00	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年3月期	7,369	4,312	58.5	19,398 94	132.38
平成15年3月期	15,597	3,335	21.4	12,272 79	58.36

(注) 平成15年3月期 期末発行株式数 271,747株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	1,748	61	4,549	5,217
平成15年3月期	2,945	274	3,391	11,828

2. 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

第4期末(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	11,828	預 金	11,602
現 金	2	普 通 預 金	7,666
預 け 金	11,826	定 期 預 金	3,878
買入金銭債権	851	その他の預金	57
有 価 証 券	34	そ の 他 負 債	618
株 式	33	未 決 済 為 替 借	52
その他の証券	1	未 払 法 人 税 等	7
そ の 他 資 産	2,636	未 払 費 用	284
前 払 費 用	24	従 業 員 預 り 金	3
未 収 収 益	79	未 払 金	239
ソ フ ト ウ エ ア	2,086	そ の 他 の 負 債	30
ソフトウェア仮払金	316	賞 与 引 当 金	41
還付未収消費税等	69	負 債 の 部 合 計	12,262
その他の資産	59	(資本の部)	
動 産 不 動 産	261	資 本 金	12,336
土 地 建 物 動 産	65	資 本 剰 余 金	0
保証金権利金	195	資 本 準 備 金	0
貸 倒 引 当 金	15	利 益 剰 余 金	8,999
		当 期 未 処 理 損 失	8,999
		当 期 損 失	4,284
		株 式 等 評 価 差 額 金	1
		資 本 の 部 合 計	3,335
資 産 の 部 合 計	15,597	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	15,597

(注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 単体自己資本比率(国内基準) 58.36%
3. 動産不動産の減価償却累計額 16百万円
4. 1株当たりの当期損失 17,065円04銭

(2) 損益計算書

第4期 (平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	677
資金運用収益	2
コールローン利息	0
買現先利息	0
預け金利息	0
その他の受入利息	2
役務取引等収益	376
受入為替手数料	88
その他の役務収益	288
その他の業務収益	36
その他の業務収益	36
その他の経常収益	262
株式等売却益	258
その他の経常収益	3
経常費用	4,841
資金調達費用	6
預金利息	6
役務取引等費用	169
支払為替手数料	78
その他の役務費用	90
営業経費用	4,622
その他の経常費用	42
その他の経常費用	42
経常損失	4,164
特別損失	112
動産不動産処分損失	6
その他の特別損失	105
税引前当期損失	4,276
法人税、住民税及び事業税	7
当期損	4,284
前期繰越損	4,715
当期未処理損	8,999

(注記)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. その他の財務情報等

(1) 預金の状況

単位：百万円

	平成14年3月期	平成15年3月期
個人	2,217	6,906
法人	148	760
自由金利定期預金	-	3,878
その他預金	-	58
合計	2,366	11,602

(2) 有価証券の時価等

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損
株式	35	33	2	-	2
債券	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	0	1	0	0	-
合計	36	34	1	0	2

(3) 経費の状況

単位：百万円

	金額
人件費	612
物件費	4,007
内、減価償却費	392
税金	2
合計	4,622

4. その他

(1) 当社の概要

名称	イーバンク銀行株式会社（英名：eBANK Corporation）
本店所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル
設立	平成12年1月14日
開業	平成13年7月23日
資本金	123億36百万円
主要法人株主	Turquoise International Finance Limited、日本テレコムホールディングス(株)、九州電力(株)、三井住友海上火災保険(株)、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)、大和生命保険(株)、鈴与商事(株)、アコム(株)、(株)日立製作所、ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)、(株)ニッシン、ヤフー(株)、オムロン(株)、伊藤忠商事(株) 他

(2) 役員

取締役会長	丹治 誠
代表取締役社長	松尾 泰一
代表取締役副社長	若山 健彦
代表取締役副社長	星崎 治男
取締役	郷原 淳良
取締役（非常勤）	Graham Holmes Soutar
取締役（非常勤）	横江 信義
取締役（非常勤）	藤原 誠治郎
監査役	富金原 俊二
監査役（非常勤）	平尾 光司
監査役（非常勤）	川原 尚
監査役（非常勤）	山田 貞一郎

(3) 従業員数

72名（除く役員、派遣スタッフ、パート社員）

(4) その他

平成15年3月期決算については「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、中央青山監査法人による監査を受けております。尚、当行の中間決算については、法律に定められた監査法人による監査手続がないことから監査法人による監査は実施していません。